

七八年憲法下の中国人民司法の「転換期」と「正規化」(下・完)

通 山 昭 治

目次

- 一 序—七八年憲法下の人民司法の「転換期」
- 二 七八年憲法下の人民司法における「正規化」の再起動
 - 1) いわゆる「7つの法律」の制定（以上、本誌15巻1号）
 - 2) いわゆる「7つの法律」の施行
- 三 いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」について
 - 1) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の法的諸問題（以上、本誌15巻3号）
 - 2) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の「実相」
 - 3) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」—特別弁護という視点から（以上、本誌16巻2号）
- 四 七八年憲法下の人民司法における「正規化」の再展開（以下、本号）
 - 1) いわゆる「民事訴訟法」（試行）について
 - 2) 人民参審員制度の再建
- 五 小結

四 七八年憲法下の人民司法における「正規化」の再展開

1) いわゆる「民事訴訟法」（試行）について

さて、1982年3月8日に「中華人民共和國民事訴訟法」（試行）⁽¹⁾ が採択されてから、約1ヵ月後に、張友漁が行った『『民事訴訟法』にかんする若干の問題』（1982年4月7日）と題する講話についてはじめにここでみておこう⁽²⁾。

それによれば、張はまず、①『『民事訴訟法』制定の根拠とされる原則』を型どおり、1「法院が事件を処理するのに便利であることが必要であるとともに、人民が訴訟を起こすのに便利であることが必要である」こと、2「社会の安定・人民の団結にとって有利であること、すなわち安定団結した政治局面

を強固なものにするのに助けとなる」こと、3「実事求是」とする⁽³⁾。

1の一定の矛盾をかかえた「兩便」(ふたつの便利)では、実例をあげながら、(1)「この法の条文はいずれも一字一句推敲を重ねたものであり、文字のうえでも十分に明確であり、(2)「条文の規定は非常に周密で、語句に手拔かりはな」く、(3)「簡便で実施しやす」く、(4)「柔軟性」があることがそれぞれ説明されている⁽⁴⁾。

「社会の安定・人民の団結」や「安定団結した政治局面」の強化をあげた2でも条文を引きながら、(1)「民事紛争は人民内部の矛盾の問題であり、法院は民事事件を審理するにあたり、安定団結の助けとなることから出発すべきであ」り、(2)「事件を審理するには、公平合理に行うことによって、敗訴した側も口先だけではなく心から服することが必要である」とされ、3では、たとえば、人民法院の民事裁判活動にたいする人民検察院の法律監督については、「有権」であって、「必須」ではないとする⁽⁵⁾。これはのちにみるいわゆる民事検察の問題である。

ついで「人民内部の矛盾」に属する「民事紛争」にかかわって、②上記の原則によって規定される『民事訴訟法』の特色については、こうなる。つまり、その「特色は2点にまとめることができるし、3点でもよい」とされる。すなわち、「2つの特色に分けると、1調停、2現地で事件を処理することにほかならず、3「もし3つの特色に分けるならば、調停を調停委員会の調停と法院の調停に分けるということにほかならない」とされる⁽⁶⁾。

1では、「法院の調停が裁判前、裁判中および上訴の裁判のなかで貫かれることで、訴訟過程全体において貫かれることであ」り、2では「人民法廷が法廷を派遣し、巡回して審理し、現地で事件を処理する」点があげられ、3は民間調停を行う「人民調停委員会の法的地位と役割を規定した」点についてそれぞれ説明がなされている⁽⁷⁾。

ここでは2種類の調停の問題にくわえて、とくにあとでみる馬錫五裁判方式に関連する人民法廷による巡回審理や現地処理に注目しておきたいと考える。

さらに、③『『民事訴訟法』の制定過程において論争のあるいくつかの問題』としては、以下の5つの点があげられる。つまり、1「民事訴訟事件にたいして検察院が参与すべきかいなかにかんする問題」、2「いわゆる社会による関与にかんする問題」、3『『訴訟』費用』の問題、4「参審制度の問題」、5「民訴法のなかに『法人』および『非法人』を書き入れるかどうか」という問題がそれぞれあげられている⁽⁸⁾。

1は54年憲法期に旧ソ連から移植が図られた民事検察の問題であるが、2も旧ソ連関連の問題とされる。ここでは、とりわけのちにふれる3の「訴訟」費用や4の参審制度などに着目したい。後者の参審については、項をあらためてふれることになる。5は民法（通則）よりもさきに「試行」された民事訴訟法の問題であろう。

なお、当時の『人民中国』に「特集 中国の民事裁判—法によらないもめごとの解決」という一文があり、人民調停について紹介がなされていて、さしあたり参考になる⁽⁹⁾。

一方わが国においては、田中信行の「中国民事訴訟法の制定意義と特徴」という当時のすぐれた一文が、その「立法の経緯」をふまえつつ、つぎのように歴史を簡潔に回顧しながらまとめている点は重要であろう⁽¹⁰⁾。張との重複をいわずに、ここで少しくわしく紹介しておこう。

早速それによればまず、①ここでの歴史の流れは以下のとおりである。すなわち、19「58年の大躍進期に中国の司法工作は大きく転換し、大衆路線の原則を前面に押し出すとともに」、いわゆる「馬錫五方式と呼ばれる辺区政権当時の裁判形態を復活させたため」、「統一化された『正規』の訴訟手続きは、きわめてあいまいなものとなった」が、「大躍進期に示された民事裁判工作についての12字の方針」すなわち『『調査研究、就地解決、調解為主』（調査研究して、現地で解決し、調停を主とする）』という「この方針は64年に、さらに『大衆に依拠する』という内容の4文字をつけ加え、16字の方針、すなわち『依靠群衆、調査研究、就地解決、調解為主』へと改められ』たとして、いわゆる「経

済調整」期までの動向をふまえたうえで、「成立した民事訴訟法（試行）」では、「調査研究、調停の重視」（「着重調解」）、「現地裁判は、それぞれ第2、6、7の各条に分散されているが、大衆に依拠するという文言は」意図的に排除されたとみている⁽¹¹⁾。ここで田中が「馬錫五方式」にふれている点は示唆的である。

その内容を具体的にみていくと、ついで、②張も民事訴訟法の特徴のひとつとしてあげていた「調停優先の原則」について、「調停に重きを置く」という形での狭義の馬錫五裁判方式の継承という側面に関連させつつ、田中がこうのべている点がとくに注目される。つまり、「中国の裁判は40年代の陝甘寧辺区において著名な裁判員馬錫五が生みだしたことから、今日馬錫五方式と呼ばれている裁判形態に非常に影響を受けているが、それは裁判員がみずから現地へ出かけて行き、大衆のなかに入って調査・研究し、裁判にあたっては大衆の意見を集めて発言させ、その意見に耳を傾け、可能なかぎり説得と教育によって調停による合意が得られるよう努力し、どうしても合意が成立しないときにのみ判決を下すというやり方を指し、大衆路線にもとづく司法工作の模範とされた」。つまり「そこでの調停は、たんに公判審理前の段階における調停前置主義としてあるのではなく、判決に至るまでのすべての訴訟過程をつうじて最大限追求されるべき」とされ、「しかもそれは第1審に限らず、第2審においてもひとしく貫かれている」と⁽¹²⁾。

これはさきの張の説明とほぼ同様であろうが、ここでも田中がその源流として「馬錫五裁判方式」や「馬錫五方式」にかさねて言及している点はきわめて示唆的である。

そして、③張が掲げたもうひとつの柱である（馬錫五裁判方式にも由来する）現地での事件処理にもかかわる「巡回法廷」について、田中は注意深くこうまとめている。すなわち、「54年の人民法院組織法採択にあたっては」、「基層人民法院の出先機関として常設しておく必要が認められた巡回法廷だけが、人民法廷と名称を改めて残されるに至り」、「79年の新しい人民法院組織法は旧組織法と同様、巡回法廷ではなく人民法廷を設置する旨の規定を置いていた」点

をふまえると、民事訴訟「法に規定された巡回法廷が、大衆路線の良き伝統として受け継がれてきた従来の作風を一定程度復活させるものではあるにしても、はたしてそれと同等の内容を有するものであるかという点には、若干の疑問を指摘」する⁽¹³⁾。

ここに当時の田中の本領発揮がうかがえる。つまり、さらに④後述の「人民参審制にかかわる問題にしても、また本法第5条が刑事訴訟法第4条との比較のうえで、『かならず大衆に依拠しなければならず』の文言を削除している点にしても、これをとりまく環境は全体的にみれば従来の大衆路線から脱却しようとする、本法の基本的傾向を示すものと受けとってよい」とみる。したがって、「巡回法廷の復活は大衆路線に結びつけて考えるよりも、むしろ司法組織の建設途上にある現在の状況下で、円滑な紛争処理を実行するための方策として採用されたものと考えることの方に、より大きな妥当性が見出せる」と結論する⁽¹⁴⁾。

ここではより正確にはともに、「調停を主とする」方針から「調停に重きを置く」方針へと「移行」した「民事訴訟法」(試行)段階における「大衆への依拠」の「必須」性からの「後退」⁽¹⁵⁾や後述の人民参審制の第一審における「必須」性から選択性への「後退」といういわば二重の「必須」性からの「後退」という傾向性がみてとれよう。

いずれにせよ、この「改革・開放」初期の段階で田中は、はやくも民事裁判における「人民性」や「大衆性」の後退、すなわち大衆への依拠の削除による大衆路線からの部分的な脱却をそこに見出しているわけだが、はたしてそれはいかなる意味なのか。ここで別の論稿を紹介しておこう。

たとえば、福島正夫は「中国民事訴訟法の登場」という当時の一文において、「法制委員会副主任高克林」の「書面説明」のつぎの部分を用いている。すなわち、「人民法院が大衆に依拠し、調査研究し、調停の方法で民事事件を処理することは、中国における民事裁判の成功した経験であり、「法案はこの経験を法文化し、訴訟手続き全体にわたって調停に重点をおく原則を貫いてい

る」と⁽¹⁶⁾。

ここではさきの田中の指摘とはやや異なり、「大衆に依拠」することが依然として「必須」ではない形であれ強調されているが、はたして福島のように、「民事訴訟法」(試行)「は過去の豊富な経験を総括し人民司法のすぐれた伝統をうけつぐとともに、新しい社会主義現代化建設の任務目的に適応する、簡にして要をえた法律」といえるかがまさに問われている⁽¹⁷⁾。

したがって、あい矛盾する要素をかかえると考えられる「人民司法のすぐれた伝統」の継承と「新しい社会主義現代化建設の任務目的」にたいする適応の両立を「民事訴訟法」(試行)のなかに求める福島の立場をも同時に勘案しつつ、田中のここでのスタンスに若干の修正をくわえてまとめてみると、さしあたりここでは、つぎのふたつの論点が重要であると考えられる。つまり、①「大衆への依拠」にかんする一定の温度差をとまなう大衆路線の部分的な継承とそこからの部分的な脱却(より正確には「大衆路線」や「大衆への依拠」の「必須」性からの離脱)という論点および②「文革」期に実施されたいわゆる「軍事管制」(「司法」の軍事化)から解き放されつつあり、「新しい社会主義現代化建設」の一部でもある経済司法を含む「司法組織の建設途上」における種々の困難の存在という論点の両方・両面のたがいに矛盾をかかえる実態にたいして当時において同時におさえておくことがつぎの「八二年憲法下の中国人民司法」の「正規化」について再考するうえで必要であるとする。そこには、いわば「正規の裁判」と「現地における裁判」や「判決による解決」と「調停による解決」などといった二項対立的な問題設定が前提とされる。

他方で今日においても語り継がれているいわゆる「馬錫五裁判方式」プロパーの問題については、張衛平の『『馬錫五』回帰の思考』という最近の一文によれば、つぎのような論点が重要であろう。すなわちまず、①「馬錫五裁判方式は1943年からおし広めはじめられたものであり、以後馬錫五式の司法工作者がたえず大量に現れた」とされ、「陝甘寧辺区では、馬錫五裁判方式はけっしてただ一種の民事裁判方式であるだけでなく、一種の刑事裁判方式でも

あ」り、「事実上、当時は刑事裁判と民事裁判手続もけっして区分されているわけではなかった」のであるが、「新中国成立後、民事・刑事裁判の分離につれて、刑事裁判手続の発展は形式においてすでにこの種の裁判方式から遠く離れ、ひとびとはしたがって馬錫五裁判を刑事裁判方式ともはやいっしょに結びつけなくなった」とする⁽¹⁸⁾。

ここで張衛平によるその歴史的な「発展」方向をふまえつつ、いわば狭義の馬錫五裁判方式を「形式において」民事裁判方式に限定し、広義のそれにさらに刑事裁判方式をも含めて理解しておくことはきわめて重要である。しかしながらはたして「新中国成立後」はもっぱら狭義の馬錫五裁判方式の射程距離が民事裁判方式のみに限定され、特化されていったというのは本当なのか。「文革」期に突出したいわゆる「人民裁判」的な状況は「形式において」刑事裁判方式を含む広義の馬錫五裁判方式とは一切結びつけられず、まったく無関係といえるのか。

つまり、ここでの広狭・主客が当時逆転して馬錫五裁判方式の広義のハードな側面がいわゆる過渡期階級闘争論の名のもとに敵味方の矛盾が大幅に拡大された結果、転倒された形でかえって「文革」当時の狭義の人民司法の主役・主体・中心となっていき、「人民内部の矛盾」の解決に用いられるはずの馬錫五裁判方式の狭義のソフトな側面は大幅に縮小されて、逆に当時の広義の人民司法として脇役へと押しやられていったのではないのか。

いずれにせよ、刑事裁判ではすでに「新中国成立後」における「民事・刑事裁判の分離」によっていわゆる馬錫五裁判方式によって象徴される「人民性」や「大衆性」からの離脱がなされ、「改革・開放」初期に民事裁判でもようやくそれが課題となったというのは本当か。さらにいえば、今日にいたるまで刑事裁判の実態にたいしてその名をふさない場合を含む広義における馬錫五裁判方式のハードな側面である大衆路線の裁判方式の影響も一切ないといいきれるのか。疑問はやはりつきないが、馬錫五裁判方式についてはさしあたり、本項末尾の補論6を参照願いたい。

一方で②張衛平は反対に「民事裁判手続が発展して現在にいたるまで依然として形式および実質において一定程度この種の裁判方式のある若干の特色を保留しているがゆえに、馬錫五裁判方式に言及するさい、すぐそれを民事紛争『裁判』方式といっしょに結びつける」として、「馬錫五裁判方式の特徴または特色」を型どおりまとめている⁽¹⁹⁾。

さらに③そこでは、「形式および実質において一定程度」影響力が保持されたその「特定の社会的背景」や「歴史的な大背景」として、1「経済的背景の面」、2「政治的背景の面」、3「法律的背景の面」、4「観念的背景の面」についても多面的な言及がなされている⁽²⁰⁾。

④かさねて張衛平は馬錫五裁判方式の民事裁判方式にたいする息の長い影響力の秘密についてつぎのようにのべている。つまり、「馬錫五裁判方式は一種の文化およびイデオロギーの産物であるからには、1949年に新中国が成立したのち、依然として延長継続された。中国のかなり長い時期において馬錫五裁判方式の発生に寄与した各種の条件には、けっして大きな変更はなく、したがって馬錫五裁判方式は一種の当時の現実に終始合致した裁判方式でもあった。改革開放以後、中国の社会は各方面で変化が生じはじめ」たという⁽²¹⁾。

くり返しをおそれずにいえば、イデオロギーとしての馬錫五裁判方式の影響は「新中国」の成立から改革開放政策実施までの間、その中心としてのソフトな（正の）側面にかかわる狭義の民事裁判にのみ限られ、本当にその周辺としてのハードな（負の）側面にかかわる広義の刑事裁判における影響はまったくなかったといえるのか。「新中国成立後、民事・刑事裁判の分離」、とりわけ「重刑軽民」の伝統のもとで民事裁判の刑事裁判からの分離独立は改革開放以前においてはたして実態レベルでどこまですすんだのか。

もとより、その負のハードな側面から完全に脱却し、その正のソフトな側面を延ばしていくというのならばまだわかるが、たとえ馬錫五裁判方式の影響そのものは改革にともなって民事裁判方式にたいして削減されつつあるとしても、刑事裁判方式ではかえって一定の影響力が残存しているのではないのか。

もしそうであるならば、中国人民司法の「正規化」のかげで、その負の側面を温存しつつ、その「正規化」の再展開を大義名分として、その正の側面の縮小をもたらすのであれば、「正規化」された制度自体がかえって硬直化するおそれはないのか。

ともあれ⑤張衛平によると、少なくとも民事裁判についていえば、1982年の「民事訴訟法」(試行)にあった「調停に重きを置く」という文言は、1991年の「民事訴訟法」では引きつがれなかったが、「馬錫五裁判方式にたいする最大の衝撃は、疑いなく1980年代からはじまった民事裁判方式の改革であった」とされる⁽²²⁾。

それでは、刑事裁判方式の改革への衝撃は馬錫五裁判方式とはまったく無関係であったのか。この点がつぎの「八二年憲法下の中国人民司法」再考の課題のひとつとなろう。

他方で陳桂明の「民事司法におけるいくつかの観念の問題」という一文によれば、馬錫五裁判方式の形成の秘密はかさねて以下のように語られている点が重要である。すなわち、「中国では、特殊な歴史段階において、解放区で著名な『馬錫五裁判方式』が形成され、その要点のひとつは大衆に便利で、大衆のなかに入り、みずから調査研究し、『堂に座して案を問う』ことを行わない」点にあり、「この種の特殊な歴史条件のもとで形成された特殊な裁判方式は人民大衆の擁護と歓迎を受けたことで、ひとつのすぐれた伝統としても継承されてきたがゆえに、この種の裁判方式は解放区で適したものであったばかりでなく、新中国樹立後においても、一定の役割を發揮した」が、その理由は、「わが国はかなり長い期間、経済が比較的にたちおくれ、民事紛争はかなり少なく、文化が発達せず、大衆の法律知識が貧弱であり、この種の国情により当事者は訴訟において挙証を行うことが困難になり、法官みずから証拠を収集調査することが必要であったばかりか、可能でもあった」からとされる⁽²³⁾。

ここでも民事司法に限定された形であれ、つまり、当時の中国におけるたちおくれた国情論を含む「特殊な歴史段階」や「特殊な歴史条件」といった特殊

性の存在が「人民大衆の擁護と歓迎を受けたこと」の理由としてとくに強調されているが、辺境に希望を託した革命根拠地以来、ソビエト区や辺区が存続してきた地域の特殊性（山岳地帯などの割拠性・辺境性）と抗日戦争期（戦時期）といった時期の特殊性（非常事態性）のふたつの特性を少なくともいわゆる「馬錫五裁判方式」の存立条件として、他の国情論にみられがちな文化的・歴史的・経済的な諸要因にくわえて、忘れずにあげておかねばなるまい。

そしてそれがここでも張衛平の指摘同様、「改革開放以来、この種の状況が一步一步改められ」たという⁽²⁴⁾。

さらにくり返せば、「当時の歴史的な条件」・「時代の特徴」と今日の「当面の状況」や「その地の実際の状況と条件」を十分に勘案したうえで、民事裁判において取捨選択しつつ柔軟に対応する方向性が重要である⁽²⁵⁾ というのはわかるが、張衛平がいうように、それがはたして新中国成立以来、刑事裁判とはまったく無縁の存在といえるのかがかさねてここで問われている。この点については、「小結」でふたたびふれたい。

以上がいわゆる馬錫五裁判方式の今日的な位置づけにかかわる問題である。

ついで、「民事訴訟法」（試行）の内容にかんするその他のいくつかの論点についてもここでごく簡単にふれておかねばなるまい。

ふたたび前掲田中論文によれば、このほかいわゆる「答礼訪問」である「回訪制度の存在」と「訴訟費用」が重要であろう。①まず、前者では、答礼訪問である「回訪とは、いわば裁判のアフターケアと法院自身の総括仕事を兼ねるもので、すべての裁判が対象となるのではなく、一部の複雑な、影響の大きい事件について、調停または判決が確定してから一定の期間を置いたのち、法院がその執行情況および処理効果などを任意に調査して検討を加え、裁判活動の質的向上に役立てようとするもの」とされる。一方②後者の「訴訟費用」については、こうである。つまり、「全国解放後も生活水準の高い大都市、たとえば上海・重慶・青島などでは徴収していたが、その他の大部分の地域では徴収されなかった」とし、「その後、大躍進の時期に至って、こうした費用徴収

制度は批判を受け59年には廃止されてしまった」とされている⁽²⁶⁾。

これはいわゆる「大躍進」期⁽²⁷⁾における訴訟無料化の来源の問題であろう。

田中によれば、「本法第9章の訴訟費用にかんする規定は、事件受理费、および財産上の事件についてはその他の訴訟費用を納付しなければならないとしているが、その徴収方法は別に定めるものとされ」た(第80条)という⁽²⁸⁾。

そしてさらに、福島という「新しい社会主義現代化建設」段階における54年憲法期以来の民事検察などの旧ソ連の制度的影響の問題も重要であろう⁽²⁹⁾。

ちなみに何文燕・寥永安の『民事訴訟理論と改革の探索』という研究書によると、①「民事裁判権およびその運用の規則制度」という箇所、以下のようにまとめられている。つまり、「わが国の民事訴訟システムの構造は、民事紛争を解決するわが国の伝統的な経験を継承したけれども、しかし新中国の成立後の政治形態と経済構造は完全に旧ソ連の復刻版であり、その民事訴訟構造も旧ソ連の民事訴訟構造を原型としたものであり、民事訴訟における法院の裁判権力による教化育成の面が非常に広範で」あり、「試行民事訴訟法は計画経済システムのもとの産物であり、超職権主義的傾向が比較的に際だって」おり、「法院の職権と当事者の訴権の配分比率が不当であり、法院の権力も全方位のものである」とされるが、旧ソ連の検察の特色のひとつでもある民事検察の採用そのものが遅ればせながら「新しい社会主義現代化建設」期における中国人民司法の「正規化」のためのひとつの布石にもなるわけである⁽³⁰⁾。

またそれが「旧ソ連の復刻版」かどうかはさておき、②べつの「民事検察監督問題研究」という箇所によると、建国後「立法において検察機関が民事訴訟を提起する制度を正式に確立したのはすなわち、1954年の『中華人民共和国(人民一引用者)検察院組織法』にはじまる」が、「当該法第4条第6号の規定にもとづき、地方各級検察機関は国家および人民の利益と関連のある重要な民事事件にたいして、訴訟を提起するか、または訴訟に参加する権限を有すると定めている」とされている⁽³¹⁾。

さらに、③54年検察組織法にはじまる民事事件にたいする検察の関与という

文言の存在がとくに注目されるが、「このほか、最高人民法院が1957年9月に制定した『民事事件裁判手続（草稿）』」「第1条にも、『人民検察院は国家および人民の利益と関係のある重要な民事事件にたいしても訴訟を提起することができる』という規定がある」とされている。ちなみに、原文では「重要」ではなく、「主要な民事事件」となっている⁽³²⁾。

その後、④「1979年2月2日、最高人民法院は『人民法院が民事事件を裁判する手続制度の規定（試行）』において、人民検察院が民事訴訟を提起する制度が再度肯定と確認をえた」というが、「事件管轄」の最後に「人民検察院が訴訟を提起した民事事件は、同級の人民法院が受理する」とされ、「開廷審理」にも、「人民検察院が訴訟を提起した事件については、人民検察院に通知して要員を派遣させて出廷させるべきである」とされるほか、「上訴」では「人民検察院が上訴の手続に従い、抗議を提出する場合」の規定もおかれている⁽³³⁾。

一方、⑤1979年の「『中華人民共和国人民検察院組織法』では、民事行政検察制度が徹底的に廃棄された」が、「1982年の『中華人民共和国民事訴訟法（試行）』の頒布にいたって、この状況はようやく一定程度改められた」と。ただし、79年の人民検察院組織法第5条第4号後段に「人民法院の裁判活動が合法であるかどうかについて、監督を行う」という包括的な規定はあるのだが⁽³⁴⁾。

また⑥で、こうもいう。つまり、「以前のソ連を代表とする社会主義国家では、検察機関が民事訴訟を提起することも、その特定の理論的なより所、すなわち検察権ならびに社会主義国家が民事活動に関与することにかんするレーニンの思想および理論をもつ」とし、「わが国の50年代の民事検察監督制度もレーニンの上述の指導思想のもとに確立されるべきものであった」とされる⁽³⁵⁾。ここにも、福島という「新しい社会主義現代化建設」への当時の意気込みが感じられないか。

なお、検察院が再建されたこの時期の中国人民司法の「正規化」の参考になる文献として、50年代の中国の検察制度にかんする拙稿（研究ノート）をあわせて参照願いたい⁽³⁶⁾。

他方で、柴發邦・劉家興・江偉・範明辛の『民事訴訟法通論』にみられるいわゆる「級別管轄」の問題が重要であろう。早速それによれば、つぎのようなきわめて興味深い記述がみられる⁽³⁷⁾。

すなわちいわく、①「建国以来、わが国の裁判実践は、訴訟主体の異なる状況にもとづき、級別管轄を区分する基準とした。ひとつは民事訴訟が公民のあいだで生じるか、それとも機関・企業のあいだで生じるかによって、各級人民法院の管轄を確定することである。およそ公民のあいだに生じる民事紛争は基層人民法院が管轄する。機関・企業のあいだおよび集団組織と個人のあいだに生じる民事紛争は、区分して中級または高級人民法院の管轄に帰する。ふたつは人の身分・地位・職務に従って各級人民法院の管轄を確定することである。一般の公民のあいだに生じる民事紛争は、基層人民法院が管轄する。一定の級別の幹部・社会の知名人・在留外国人・華僑にかかわる民事紛争は、中級または高級人民法院が管轄する」とされている⁽³⁸⁾。

ついで、②「上述のやり方は、長期にわたりずっと裁判実践のなかで踏襲されて用いられた。この種のやり方を採用することは、多方面の原因によってもたらされたものである。そのなかには民族政策・統一戦線政策・幹部政策が含まれ、さらに人民法院の人員配置と裁判員の政策・業務水準などの面の要素も含まれる。これらの要素の影響により、当時の歴史的条件のもとではただ上述の基準に従い各級人民法院の管轄を確定できるだけであった。しかし、この種のやり方は実際には法律のまえにおけるある若干の者の特殊な地位を承認することに等しく、法律のまえでは誰もが平等であるという原則に違反し、その実質についていえば、封建等級制の残された毒の一種の表れにほかならず、かならず根本的に改めねばならず、目下すでに裁判実践のなかで一步一步改革が行われた。説明しなければならないことは、ここではただ人の身分・地位・職務でもって級別管轄を確定するひとつの基準とすることを排除するだけであって、級別管轄を確定するとき、訴訟主体の特色を適切に参照することはやはり必要である」とされる⁽³⁹⁾。

それがいわゆる「封建等級制の残された毒の一種の表れ」であったかどうかや経済司法についてはさておき、「法律のまえでは誰もが平等であるという原則」を棚上げてまでもそれを踏襲することに「当時の歴史的条件のもとでは」それなりの必要性が少なからずあったということであろう。では、今日においてはどうか。

ともあれ、③「訴訟価額を基準にして級別管轄を確定することにいたっては、わが国の目下の状況のもとでは、採用することもよろしくない」とされ、とりわけ「企業のあいだの財産紛争」にたいする法院の経験不足や経済システム改革が進行中であることなどが型どおりその理由とされている⁽⁴⁰⁾。

これも計画経済時代やその再建をめざすこの過渡的な時期においてかえってつよまった傾向性のひとつであろうが、民事裁判と刑事裁判の実質的な分離を一時期において媒介したと考えられる経済裁判の役割をも含め、今日の中国における市場経済化によって「級別管轄」や法の下における形式的平等の保障などの問題がどの程度克服され達成されたかについてみるのが、つぎの「八二年憲法下の中国人民司法」の課題のひとつであろう。

ちなみに程延陵・朱錫森・唐德華・楊榮新の『中華人民共和國民事訴訟法（試行）釈義』によれば、中級・高級人民法院の第一審民事事件の管轄（同法第17条・第18条）においては、「本管轄区域において重大な影響のある」事件のなかにそれぞれ、「個別の当事者が特殊な身分をもつことで、影響があり、また大きな」事件や「ある若干の特殊な身分の者」が含まれているとされている⁽⁴¹⁾。

一方『民事訴訟法教程』では、「ある主張によれば、当事者の政治的身分・社会的地位を基準に級別管轄を区分しなければならない」という点を法律のまえでの公民の一律平等原則などから問題視している⁽⁴²⁾ 例がとくに注目される。というのも、こうした指摘自体は形式的な平等の追求の端緒であるからである。

さて、ここで具体的な規定を確認しておこう。

まず、①「人民法院が民事事件を裁判する手続制度の規定（試行）」（1979年

2月2日)によれば、「事件の管轄」で、「各級人民法院は第一審民事事件を受理する範囲は暫定的に下記のように規定する」として、「中級人民法院が受理する」ものとして、「省・直轄市・自治区人民代表大会代表・政治協商会議委員・省の範囲内の知名人の事件」、「涉外事件」などとされ、「高級人民法院が受理する」ものとして、「全国人民代表大会代表・政治協商会議委員・全国の範囲内の知名人の事件」などとされ、「最高人民法院が受理する」ものとして、「中央が交付して処理させる事件」などがそれぞれあげられている⁽⁴³⁾。

他方で、②「民事裁判業務の若干の問題にかんする最高人民法院の意見(改正稿)」(1963年8月28日)の「4. 手続制度問題」によれば、「事件管轄の範囲」はこうである。つまり、1「民事事件は、一般的に被告の所在地の基層法院が受理すべきであり」、「ある事件は、もし被告の所在地の法院が処理すると不便なときは、原告の所在地の法院が受理することもできる」などとされ、2「人民法廷は基層人民法院の構成部分であり」、「一般の民事事件を審理する」が、「以下に掲げる状況があるものは、基層人民法院に移送して処理しなければならない」として、i「革命軍人の婚姻事件」、ii「国家幹部、華僑およびその地の知名人の民事事件」、iii「離婚させるか、または離婚させないかを判決する必要のある事件」、iv「人民法廷が処理するうえで困難があるその他の事件」がそれぞれ列挙されている⁽⁴⁴⁾。

さらに、3「以下に掲げる事件は中級人民法院が一審での受理を行うことができる」として、i「県クラスの主要な責任を負う幹部の民事事件」、ii「省(市)クラスの人民代表・政協委員および大学教授に相当する高級知識人の民事事件」、iii「省(市)の範囲内における工商界・宗教界・民主党派・少数民族・華僑のなかの知名人に関係のある民事事件」、iv「涉外事件」がそれぞれあげられている⁽⁴⁵⁾。

以上がいわゆる「民事訴訟法」(試行)の主な内容である。

最後に裁判の実態については、弁護士の糸賀了の「中国の民事裁判等を傍聴して」という当時の一文が重要であろう。早速そこでは、1「弁護士制度等の

再建について」、2「民事裁判の傍聴」、3「人民調停」などにそれぞれふれているが、そのうち、2「民事裁判の傍聴」では、1982年「10月25日、西安市碑林区人民法院の相続事件の裁判」の傍聴が報告されている。そのさい、「法廷は日本のように裁判所の建物の中ではなく、学校の講堂のような、現地法廷であった」という⁽⁴⁶⁾。まさしくこれは現地裁判であろう。

事案の内容については省略するが、その「現地法廷には100人以上の傍聴人がつめかけ、熱気あふれる雰囲気の中で、3名の職業裁判官により訴訟は進行し」、「傍聴人が、勝手に発言したり、抗議したりする光景は、全くなかった」とする⁽⁴⁷⁾。これはいうまでもなく、「文革」期のいわゆる「人民裁判」的な状況からの脱却志向の表れである。

なお、「遺産として約1万5000元の金銭、6室ある建物等が残された」この相続事件の「判決主文は『原告人が唯一の法定相続人であることを確認する。第一被告人は、相続権は有しないが、重病であることおよび被相続人の生前の感情を考慮し3000元与える』という内容であった」が、「これと同時に裁判外の和解として、第二、第三被告人には各1500元」ず「つ分配し、6室のうち、2室に居住することを認め、参加人には1000元、第一被告人の父にも、いくばくかの金を与える旨の合意が成立した」として、こう感想をのべている。すなわち、「この結果は、具体的妥当性を重んずるものであったが、我々には判決と裁判外の和解の結合という解決形式は予想できず、新鮮な感じがした」⁽⁴⁸⁾とされている点はとくに興味深い。

補論6－いわゆる「馬錫五裁判方式」について

さてここでは主として、いわゆる狭義の「馬錫五裁判方式」について張希坡の『馬錫五裁判方式』によりつつ、ごく簡単にまとめておこう。早速その「四」では、「馬錫五裁判方式の主要な特色」がそれぞれあげられている⁽⁴⁹⁾。

まず、①「1944年3月13日の『解放日報』の評論」にもとづき、1「掘り下げて調査する」こと、2「政策法令を断固として執行し、そして大衆の基本的

な利益をまもるという前提のもとに、理にかなった調停を行う」こと、3「訴訟手続が簡便である」こと、の3点があげられている⁽⁵⁰⁾。

ついで、②「1945年1月13日の『解放日報』に発表された『新民主主義の司法活動』」では、1「審判を出て、ことが起こった地点にいたり、紛争を解決する」こと、2「大衆のなかに深く入って、多方面から調査研究する」こと、3「原則を堅持し、政策法令を掌握する」こと、4「威信のある大衆にお願いして説得解釈活動を行う」こと、5「当事者の心理を分析し、その意見を聴取する」こと、6「関係のある者を招請して集め、現場で理を評し、事件を共同で断ずる」こと、7「事件を審理するに時間や地点にこだわらず、大衆の生産に影響を与えない」こと、8「態度を懇切丁寧にすることによって、双方が喜んで判決を受け入れるようにする」こと、の8点が「司法活動における大衆路線」の特色とされた⁽⁵¹⁾。

さらに、③「1945年12月の陝甘寧辺区司法業務会議の総括報告」によると、1「農村に深く入り、調査研究する」こと、2「現地で裁判し、形式にこだわらない」こと、3「大衆によって問題を解決する」ことの、3点がそれぞれあげられている⁽⁵²⁾。

なお、④「1949年5月に、馬錫五同志が延安大学で学生の質問に答えたとき」、「現地で裁判し、形式にこだわらず、深く掘り下げて調査研究し、大衆と連携して、問題を解決する」とのべた⁽⁵³⁾。

最後に、⑤張によれば、「以上の分析にもとづき、当時の裁判の実際と結びつけて」いえば、つぎの4点すなわち、1「一切が実際から出発し、实事求是の態度で、客観的・全面的に掘り下げて調査研究を行い、主観主義の裁判作風に反対する」こと、2「大衆路線を真剣に貫徹し、大衆に依拠し、裁判と調停をあい結びつけることを実施し、司法幹部と人民大衆が共同で事件を断ずる」こと、3「原則を堅持し、職責に忠実で、厳格に法によりことを処理」し、「廉潔に奉公し、身をもって則となし、下級幹部にたいして言葉で伝え、身をもって教える」こと、4「簡便で民に有利な訴訟手続を実施する」こととそれぞれ

まとめられるという⁽⁵⁴⁾。

とくに1では、「歴史の経験が証明しているように、主観的に憶測で判断し、一方だけを聞いて一方だけを信用し、拷問により自白を強要し、ひどくたいて供述させることは、冤罪・でっち上げ・誤判事件をうみだす禍根であり」、「人民司法工作者は、かならずこの人民を裏切る裁判作風を断固として廃棄しなければならない」とするが⁽⁵⁵⁾、味方である人民にたいしては、なるほどそうだが、敵に対してはどうか問題であろう。ここでは、あきらかに刑事事件も念頭におかれている。

2では、「1946年に馬錫五同志が国民党統治区から延安にきた視察者との談話のなかで指摘しているように、われわれは大衆の意見を尊重する必要がある、民事事件については、かならずその地の大衆の意見を聴取しなければならず」、「刑事事件についても、大衆の意見を重視する必要がある、はては大衆の援助のもとで最も重要な物証を発見する」とされ、刑事事件を念頭においた指針も示されているが、あわせて「しかしわれわれも大衆が法律の専門家ではなく、捜査の技術に熟練していないことも認識し、かれらの意見はいつき被疑者がもたらした見せかけに惑わされる可能性もある」ので、「無条件に採用するのではなく、かならず政策法令を根拠とし、それがこれにあい符合するかをみななければならない」とつけくわえることを忘れていない⁽⁵⁶⁾。

3では、「馬錫五同志は下層の検査活動にいき、事件を処理するとき」、「『欽差大臣』式の態度」とは無縁であり、4では、「かれは郷に下って巡回裁判するとき、古い事件を携えて現地で調査裁判するばかりでなく、随時に新たな上訴事件を受理する」し、「かれは大衆のなかでは法官の尊大さがなく」、「人民の裁判員として十分に体现されていることにほかならず、かならず自覚的に『社会の公僕』を自任し」ていなければならないとされる⁽⁵⁷⁾。

総じて、⑥その特色を簡潔にまとめると、4つの側面すなわち、1「科学的基礎」、2「民主的精神」、3「適法性の原則」、4「民に有利という方針」があり、これらは「相互に依存し、密接不可分の統一的な全体」をなすものであるとい

う⁽⁵⁸⁾。

ちなみに、⑦同書所収の馬錫五の「新民主主義革命段階における陝甘寧辺区の人民司法」（1954年12月1日）という一文では、54年憲法初期の段階であえて当時の「裁判方式」として、1「現地取調べ」、2「巡回裁判」、3「公審制」、4「人民陪（参）審制度」、5「調停活動」がそれぞれあげられている。すなわち、1は「初審機関が法廷を出て、訴訟資料を携えて郷に下り、大衆と連携して、事件を処理し、あわせて具体的な事件の処理を通して、政策法令の宣伝を行い、大衆を教育することによって、紛争を減少させ、大衆の団結を強め、そして生産を促す一種のよい方式であり、2はこの「時期の高等法院およびその分廷が人民の訴訟に便利のように、あるいは事件の状況が複雑なため、事件をその地まで携えていき深く掘り下げて証拠とつき合わせて、処理を行う一種の裁判方式であり、3の「公審というこの裁判方式はとなく、土地革命期にはすでに創造され用いられ」、刑事事件をも対象にして「当時採用された方式には3種類あり、i「大衆公審会」、ii「判決言い渡し大会」、iii「代表公審会」があった。4は「裁判業務の民主化のひとつの重要なメルクマールであり、その「形式には3種類あり、i「裁判機関が招請する」場合、ii「団体が陪（参）審員を選挙する」場合、iii「機関・部隊・団体が代表を選出して派遣し陪（参）審に出席させる」場合があるという。5はこの「時期、かつて調停活動をおおいに組織し、そして発展させた」とされる⁽⁵⁹⁾。

ここで「大衆公審会」・「判決言い渡し大会」・「代表公審会」を含む「公審制」は、建国初期はもとより、とりわけ「文革」期の刑事「裁判」において一世を風靡した感があり、やはり本節第1項でみた張衛平の理解などにたいしてはやや違和感がある。したがって今日からみて、本稿では、狭義の馬錫五裁判方式に含まれる「現地裁判」や「巡回裁判」にくわえて、その名を用いない場合を含む大衆路線の裁判方式としての広義のそれには、人民参審員制度はともかく上記のその「負」の側面である「公審制」をも含めて考えることにしたい。なお、この点については「小結」でふたたびふれることにしたい。

というのもまえにもどって、「二」の刑事事件をも対象にした「馬錫五裁判方式が生まれた歴史的背景」のうち、「抗日根拠地の主要な訴訟原則および裁判制度」で、本稿で広義のそれと位置づける「大衆路線の裁判方式」として、1「公審制」、2「現地裁判」、3「巡回裁判」の3つがそれぞれあげられているからである。つまり、1では、「一般に反革命事件および重大な刑事事件に適用され」、「裁判機関が大衆大会を招集開催して公審を行」い、2では、「初審機関が比較的複雑でかつ普遍的な教育的意義をもつ事件を選択するか、または一般の事件で当事者の思想的な阻止力が比較的大きい場合にすなわち、訴訟資料を携えて郷に下り、ことが起こった地点にいたり現地で調停するか、または公開裁判を行」い、3では、「土地革命期の各級裁判部がかつて巡回法廷を組織し、事件発生 of 地点にいたり裁判を行った」という⁽⁶⁰⁾。

2) 人民参審員制度の再建

さて、つぎにこの時期の人民参審員制度の再建についてまず憲法の規定等からみておこう。

54年憲法第75条にあった「人民法院が事件を裁判するにあたり、法律に従い人民参審員制度を実行する」という規定が、75年憲法では踏襲されなかったばかりか、その第25条第3項では、「事件を檢察し、そして審理するには、いづれもかならず大衆路線を実施しなければなら」ず、「重大な反革命事件については、大衆を発動して討論および批判させる必要がある」と定めていた⁽⁶¹⁾。そこでは（檢察機関の廃止の追認にくわえて）、人民参審員制度にたいする沈黙という姿勢があらわになっている。

そして78年憲法第41条第2項前段で「人民法院が事件を裁判するにあたり、法律の規定に従い大衆の代表による参審の制度を実行する」という形で参審にかんする憲法規定が復活した⁽⁶²⁾。しかしながら、他方75年憲法にあった上記の「かならず大衆路線を実施しなければならない」という文言は78年憲法には継承されなかった点がきわめて重要であろう。この大きな「転換」は幾分過渡

性をおびつつも、つぎの「八二年憲法下の中国人民司法」に引きつがれていく大きな基本的な流れのひとつを形づくっていくことは確かであろう。この「転換」はいずれにおいても、さしあたり前項でみたいいわゆる「民事訴訟法」（試行）における「大衆への依拠」の「必須」性からの後退と本項でみる人民参審原則の選択性への後退などの面で顕著な表れを示している。

一方詳細は省略するが、後者の側面では、54年人民法院組織法の第35条第1項が、79年人民法院組織法第38条第1項に、また54年法第36条が、79年法第38条第2項に、54年法第37条第2項が、79年法第39条にそれぞれそのまま踏襲されたが、54年法第35条第2項と第37条第1項は79年法には踏襲されなかった⁽⁶³⁾。

また、79年刑事訴訟法第105条第1項では、「基層人民法院・中級人民法院が第一審事件を裁判するにあたり、自訴事件およびその他の軽微な刑事事件を裁判員1名が単独で裁判するほかは、裁判員1名・人民参審員2名が合議廷を組織して行わなければならない」と規定され、同条第2項では、「高級人民法院・最高人民法院が第一審事件を裁判するにあたり、裁判員1名ないし3名・人民参審員2名ないし4名が合議廷を組織して行わなければならない」とされる⁽⁶⁴⁾。

なお、同条第3項では、裁判員との「同等な権利」が規定されている⁽⁶⁵⁾。

それらを受けて、下記の3つの司法部の解釈が当時出されている。

①まず「人民参審員の任期の問題にかんする司法部の回答」（1980年6月27日）では、「人民参審員の任期を2年から3年に改める」とされ⁽⁶⁶⁾、②ついで「人民参審員の選挙にかんする司法部の通知」（1980年8月21日）でも、「人民参審員の任期を3年とする」ことが確認されている⁽⁶⁷⁾が、③さらに「人民参審員は弁護人を担当することができるかどうかにかんする司法部の回答」（1981年8月28日）では、「特殊な状況」を除き、「人民参審員は一般的に弁護人を担当すべきでない」とされている⁽⁶⁸⁾。

ちなみに、「民事訴訟法」（試行）第35条第1項前段では、「人民法院が第一

審民事事件を裁判するにあたり、裁判員・参審員が共同で合議廷を組織するか、または裁判員が合議廷を組織する」とされ、参審員の参加が選択的となった⁽⁶⁹⁾。

なお82年現行憲法には、人民参審員制度にかんする規定は踏襲されていない⁽⁷⁰⁾。

さてたび前掲田中論文によれば、「人民参審原則の放棄」については、つぎのように位置づけられる。つまり、「民事訴訟法第35条は第1審の裁判組織において、参審員の参加しない合議廷を認めることにより、かならずしも人民参審制に拘束されないとの立場への転換を明らかにし」、「これが民事訴訟法の試行を契機に民事裁判のうえで放棄されたことにより」、「改正された新憲法」(82年現行憲法)「もまたこの原則を削除するに至っている」とする⁽⁷¹⁾。

ここでもやはり、人民参審原則の第一審事件における「必須」性の放棄、つまりその選択制への移行というべきであろう。

また田中によると、「民事裁判において人民参審制の原則が放棄されたこと」には、「一定の専門的知識が必要とされ、かならずしも人民参審制の長所が生かされないという事情」がある「経済契約紛争については参審員が参加しない合議廷による場合もあろうが、こうした点での制約を除けば、他は基本的には参審員が参加することになる」と推測する⁽⁷²⁾。

さらに、田中はここでも「従来の法律がすべて『人民参審員』と呼んでいたのに対し、民事訴訟法のみがたんに『参審員』と呼ぶに止まったことにも、一定の含意がある」として、こうのべている。すなわち、「人民参審員は一般に基層選挙と同時に選挙によって選ばれる」が、「このほか一部には人民法院が招請する方法も採用され」としたうえで、こう推測する。つまり、「専門的知識を要求される経済紛争の場合には、選挙によって選ばれた人民参審員ではなく、専門家を招請して参審員とすることのメリットは小さくない」とされている⁽⁷³⁾。

ここでも田中はかさねて「人民」という文言の削除といった点まであげなが

ら、「人民性」や「大衆性」（「大衆への依拠」）の部分的な後退をいちはやく指摘している⁽⁷⁴⁾。

ちなみに、金友成主編『民事訴訟制度改革研究』所収の「わが国の参審制度の存廃の争いの研究」という箇所によれば、時期的にかなり下った2001年当時「参審制の存在の必要性にかんする探求討論」において「学者のあいだで広範な分岐が生じている」という⁽⁷⁵⁾。

①ひとつは、現状維持の「保留説」（肯定説）であり、もうひとつは、「廃棄説」（否定説）であり、最後に「改革完備説」（折衷説）があるとする⁽⁷⁶⁾。

②二人の筆者は、「廃棄説」にたつが、清末以降の歴史にふれながら、とりわけ、建国後には、「兩起兩落」をへたとする⁽⁷⁷⁾。つまり、1950年代の「1回目の『黄金発展』期」（「一起」）がおとずれ、75年憲法などで「一落」してから、78年憲法・79年人民法院組織法・刑事訴訟法・82年民事訴訟法（試行）における「第二の春」（「二起」）ののち、その後「二落」にふたたび陥ったとする⁽⁷⁸⁾。

なおここでも、一連の拙稿をそれぞれ参照願いたい⁽⁷⁹⁾。

しかしながら、少なくとも表面的には、今日「黄金期」に入った感があるが、はたして将来「三落」がまたおとずれるかは予断を許さないといわざるをえない⁽⁸⁰⁾。

以上が「人民参審員制度の再建」にかんするごく簡単な紹介であるが、ここではこの程度にとどめ、つぎの「八二年憲法下の中国人民参審員制度」について、本格的な研究を行うことにして、今後を期したい。

五 小結

さて最後に本稿のまとめにはいるまえに、まずここでは75年憲法と78年憲法の象徴的規定のひとつでもあるいわゆる「四大民主（自由）」について補足的にふれておこう。

ちなみに75年憲法の「第1章 総綱」第13条によれば、こう定められている。

すなわち、「大鳴・大放・大弁論・大字報（つまり「四大民主（自由）」－引用者）は、人民大衆が創造した社会主義革命の新しい形式である」などと規定されていたが、78年憲法では、「第3章 公民の基本的権利および義務」の第45条で、「公民は言論・通信・出版・集会・結社・デモ行進・示威・ストライキの自由を有し、『大鳴・大放・大弁論・大字報』を用いる権利を有する」と引き続き「四大民主（自由）」の規定が残された⁽⁸¹⁾。

この点については、葉剣英が「憲法改正にかんする報告」（1978年3月5日）の「憲法の条文の改正について」という箇所、こう説明している。つまり、「われわれの党は広範な人民のなかで必要なときには大民主の形式を用いることを含む、民主を十分に発揚させることをこれまで主張してきた」。そこで、「憲法改正草案のなかで、公民は『大鳴・大放・大弁論・大字報』を用いる権利を有する』と規定しているのは、プロレタリアートの指導のもとでの大民主を保障するためにほかならない」とされ、「ファシスト」のいわゆる「4人組」のそれとは区別している⁽⁸²⁾。

その後、本稿（上）⁽⁸³⁾ですでにみたいわゆる「7つの法律」の制定にともない、78年憲法にたいしてはやくも「『中華人民共和国憲法』を修正する若干の規定にかんする第5期全国人民代表大会第2回会議の決議」（1979年7月1日）により、少なからぬ修正（部分的な改正）がくわえられていたが、いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」が始動しつつあった1980年9月に78年憲法からこの「四大民主（自由）」が削除されたのはきわめて象徴的な出来事であった⁽⁸⁴⁾。

すなわち、「『中華人民共和国憲法』第45条にかんする第5期全国人民代表大会第3回会議の決議」（1980年9月10日、第5期全国人民代表大会第3回会議採択、1980年9月10日、全国人民代表大会公告公布）により、78年憲法を改正して、その「もとの第45条のなかの『大鳴・大放・大弁論・大字報』を用いる権利を有する。』という規定を取り消す」ことになった⁽⁸⁵⁾。

なお、同じ日に、「憲法を改正し、そして憲法改正委員会を成立させることにかんする第5期全国人民代表大会第3回会議の決議」（1980年9月10日）に

より、78年憲法の改正と憲法改正委員会の発足が決定されている⁽⁸⁶⁾。

ちなみに、張友漁の「憲法の『四大』にかんする規定を取り消すことは社会主義民主を発揚するのに有利である」（1980年9月1日）という当時の一文によると、「最近、5期人大3回会議が決議を一致して採択し、憲法第45条のなかの公民は「大鳴・大放・大弁論・大字報を用いる権利を有する」という規定の取消を決定したが、この決議は正しいものであり、实事求是であり、全国の人民の擁護を受けた」とする⁽⁸⁷⁾。

張によれば、「『四大』はひとつの全体として、政治運動の産物であって、憲法の必要な内容ではな」く、「1978年憲法で1975年憲法の『総綱』のなかのあの文言を削除したが、しかし『公民の基本的権利および義務』の章のなかに、依然として『四大』関連の規定」「を保留した」ことの「意味は、『四大』はそれを用いて『言論の自由』を実現する一種のやり方であるということであって、いわゆる『社会主義革命の新しい形式』ではない。これが1975年憲法にたいする一大改正であるが、まだ徹底さが十分でなかった」とする。そこで、「『文化大革命』の経験」をふまえて、「1978年憲法第45条のなかの『四大』関連の規定は取り消すべきである」とされる⁽⁸⁸⁾。

そして、「法的角度から」の検討等をへて、「総じて、憲法のなかで『四大』にかんする規定を取り消したことは、ただ『言論の自由』の権利を濫用するあの若干の者を制限するだけである」と結論づけている⁽⁸⁹⁾。

つまり、ここでは権利の濫用にたいする制限としてこの規定の削除が正当化されているわけだが、こうした処置自体はいわば脱「文革」を象徴するものであり、当時のいわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」をもにらんだものといえよう。

ついで、本稿のまとめにあたり、『江華文集』⁽⁹⁰⁾などによりつつ、いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」以後の人民司法の過渡的な展開について軍隊との関連などをも意識しつつ、ごく簡単にふれておこう。

まず、①江華の「当面の情勢および人民法院の任務の問題を正しく認識する

ことにかんして」(1981年4月18日)という一文によれば、「政法公安活動にたいして中央書記処が討論した意見について、私は主に2点あると考える」として、つぎの2点をあげている。すなわち、i「全国の治安状況は、都市であろうと農村であろうと、まだ根本的に好転せず、社会の安定を破壊する各種の要因と勢力を低く評価してはならない」し、ii「敵対階級分子はまだ存在し、敵対階級の影響はまだあり」、「統計数字からみて、現在反革命事件はきわめて少ないが、かえって刑事事件は増加」する一方で、「経済情勢の好転につれて、法を犯す者は本来減少すべきであるが、しかし現在減少しないばかりか、かえって増加した」というそうした治安の悪化の継続を江華は「新たな問題」とみて、客観的・主観的原因を縷々列挙している⁽⁹¹⁾。

そして、1「情勢の問題」、2「当面の任務の問題」、3「裁判活動における関連問題」についてそれぞれ論じている⁽⁹²⁾。

とくに、最後の「裁判活動における関連問題」では、「当面、裁判活動のなかから反映されてきた問題」として、江華はi「解放初期の三反・五反事件」にかかわる「不服申し立て事件」、ii「死刑の再審査問題」、iii「婚姻・財産相続・宅地・山林紛争などのたぐいの事件」における「民事分野」の「新たな状況」「新たな問題」、iv「経済廷・交通廷の事件受理の範囲」という「新たな問題」、v「人民法院が独立して裁判する問題」をそれぞれあげている。とくに最後の「法院の独立」の問題は最重要であるが、ここでは省略する⁽⁹³⁾。

ついで、②江華の「精神を奮い起こして、刑事裁判業務をしっかりと立派に行おう」(1981年11月18日)と題する講話によれば、「当面、法律の武器を巧みに用いて犯罪と闘争を行ううえで、主として以下のいくつかの問題に注意しなければならない」とされている⁽⁹⁴⁾。

1「ごく少数の殺人・強奪・強姦・放火・爆破および社会秩序に重大な危害をくわえるその他の現行の刑事犯罪者を法により重くすみやかに懲罰をくわえ、社会の治安のいっそうの好転を獲得する」とされるが、とくに、「1979年11月の都市の治安整頓会議ののち」、その必要性が何度も強調されたという⁽⁹⁵⁾。

そのさい、「注意して罪名を正確に確定することが必要であり、重きに従うために事件の性質を変更してはなら」ず、「重きに従い打撃をくわえる対象」の「範囲を任意に拡大してはならない」とする⁽⁹⁶⁾。

また、「かつて、ある若干の地域で事件の異なる状況を注意して区別せず、一律に『最高限度』の刑を判示し、はては随意に『破格』を行い、任意に事件の性質を変更するなどの状況が表れた」が、「現在もまた類似の現象が現れている」し、「ある同志はあくまで法律の規定を突破することが必要であり、各種のいわゆる『特殊状況』を理由に、『両法』を執行しない」として、具体例をあげている⁽⁹⁷⁾。

それをうけて、2「党の政策と国家の法律を全面的に理解し、そして執行」し、3「刑事事件を裁判するにあたり、かならず刑法および刑事訴訟法に厳格に従わなければならない」として⁽⁹⁸⁾、1980年1月1日から施行された「両法」(刑法・刑事訴訟法)の厳格な実施が求められている。

なおそうこうするうちに改革開放政策の実施にともなって、経済領域における重大経済犯罪活動に対する打撃も改革・開放期には重要な課題となってくるのである。時期的に前後するが、たとえば「密輸活動に断固として打撃をくわえることにかんする国务院・中央軍事委の指示(節録)」(1981年3月27日)によれば、「密輸・密輸品販売に関与して利益を謀った国家幹部にたいしては、経済において法により処理するほかに、さらにその情状の軽重にもとづき、関係組織が必要な規律処分を与えるべきであり、「性質が特別に悪劣な場合は、司法部門が法により処理する」が、「この種類の事件を調査して処理するときに、もし妨害に遭遇したならば、上級機関に報告して追及できる」としている⁽⁹⁹⁾。

そこでは、まず国家幹部にたいする「政紀」による規律処分(党员の場合は、さらに「党紀」による規律検査)が行われたのち、「法紀」処分(刑法による刑罰)が科されるわけである。

以上が江華の講話等の補足である。

さてここでのむすびの最後に、これまでの本稿（上）（中・前）（中・後）のなかで筆者によって提起された諸問題についてできるだけ答えていくことで、「小結」としたいと考える。なお、本稿の脚注が煩雑とのご指摘もあるが、その場合は脚注とはばして、本文中心にお読みいただければ幸いである。

まずはじめに、本稿（上）での問題では、①福島らの指摘した「近代的な司法制度＝裁判制度」の中国における移植という「形式」と「古い裁判制度」の旧態依然とした支配という「内容」のズレは、逆説的ないい方をすれば、かえって先祖返りした「七五年憲法下の中国人民司法」においてもっとも修復され、ズレの幅は最小となった観があると考えるが⁽¹⁰⁰⁾、「数千年来の古い裁判の本質」にたいする変革可能性の問題はさしあたりつぎの「八二年憲法下の中国人民司法」再考の課題として引き続き検討されざるをえない。

また、②78年憲法の過渡的な位置づけとしては一面で、やはりいわゆる「4人組」逮捕のきっかけともなった「毛の死後の権力再配分的一幕」でもあったが、それをいうと、いわゆる「文革」の10年とひとくちにいつても1971年の林彪事件のまえとあとでも、毛の生前中の「権力再配分的一幕」としていわゆる「4人組」の台頭に注目すべきであろう⁽¹⁰¹⁾。

もしそうであれば、③あらたに集団として結成されたとされる『『4人組』の主要な活動期間』である「1974年から1976年10月まで」がきわめて限定的で、個人としてのそれぞれの活動期間のほうがはるかに長くなるが、「1972年と1973年」の「復古」「復活」期の存在をいささか過度に強調する意図もべつに存在するかもしれない点には注意を要する⁽¹⁰²⁾。

ついで、本稿（中・前）では、④共産党の法院などにたいする指導や公安・検察・法院といった政法三機関の相互関係や軍との連携の問題などについては、謙抑的にあまり語られていないが、これらの論点についてもつぎの「八二年憲法下の中国人民司法」再考の課題の一部として、今後を期したい。

したがってここでは補足的に、彭真の「都市の社会治安の整頓にかんするいくつかの意見」（1979年11月22日）についてふれるにとどめたい。早速それに

よると、全国都市治安会議の初日に行われた講話の内容は、こうなる。すなわちそれは、1「状況」、2「任務」、3「方針・政策」、4「やり方」、5「指導・隊列」、6「動員・宣伝」、7「法律の武器を巧みに用いる」という各論点にそれぞれふれたものであるが、このうち、5「指導・隊列」で、「党委は指導を統一し、認識を統一し、行動を統一」し、「主要な指導的同志がみずから先頭に立ち、党・政・軍・民・学とともに行動し、あわせて活動の過程のなかで軍と地方・軍と民が一体のごとき団結するというすぐれた伝統を回復しそして発揚し、林彪・『4人組』の破壊によってもたらされた隔たりを除去することが必要である」とのべている⁽¹⁰³⁾。

とくに、軍隊についてそこでこのべている点は重要であろう。すなわち、「軍隊はひとつの非常に大きな力であり、積極的に支持し協力し、社会の治安を維持する強靱な後ろ盾となし、主として大衆工作を行い、軍と民が団結したすぐれた伝統を回復しそして発揚し、地方が社会秩序を整頓するのに協力することが必要であり」、「殺人・強奪・強姦・放火などの現行犯にたいして、いかなる軍人もいずれもその犯罪を制止し、あわせて犯人を捕らえて公安機関に引き渡す責任をも」ち、「とりわけ、衛戍・警備部隊は、上述の業務を立派に行うほかに、地方党委の統一的な指導と手配のもとに、警衛・巡邏・検問・共同防衛および特別の状況下における支援任務を積極的に完成させることが必要である」とされる⁽¹⁰⁴⁾。

また、本稿（中・前）でみたように、⑤江華の「全国都市治安会議における発言」（1979年11月26日）で、「政法機関には、さらに軍隊がある」ことや「軍隊との統一行動」による自信が語られているし⁽¹⁰⁵⁾、さらに彭真によっていわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」における「書記処・軍隊」と政法三機関の参加による処理（1980年4月26日）についても語られている⁽¹⁰⁶⁾。なお、この裁判では、いわゆる中国人民司法のハードな側面の突出はややひかえめに押さえられていたが。

他方で、⑥いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」にかかわっても、それが

「勝者の裁き」か、それとも「正義の審判」かが問題とされるが⁽¹⁰⁷⁾、「勝者の裁き」であったことはいうまでもなかろう。ただしそれが「正義の審判」であったというには、少なくともそれが「歴史の審判」にたえるものでなければならず、この点は本稿（中・後）の課題でもあった。

そしてその本稿（中・後）では、⑦この裁判が「安定団結した政治局面」の強化といった国内事情がまず優先された結果、「国際的な影響」にたいする配慮にいささか足りないところがあったのも確かであった⁽¹⁰⁸⁾。またこの裁判には、『政変』などにかかわる『政治事件』の裁判」という側面による制約も大きく、「張春橋の一切の沈黙」もくわわって、不透明な部分がつねにつきまっていた⁽¹⁰⁹⁾。わけでも、そうした疑問は「林彪による林立果への命令書とされる」ものの立証の部分で一気にふきだすわけである⁽¹¹⁰⁾。

とはいえ、⑦この裁判が江青がいうような「たんなる刑場」（いわゆる「公判大会」）ではなく⁽¹¹¹⁾、一面で「裁判」の「内実」をも一定程度備えたものであったこともまた確かであろう。いわゆる「特別弁護」が問われるゆえんもここにある。

⑧そこでの量刑にかかわっていうと、「即時執行の死刑判決」がなかったことでも、「たんなる『刑場』」ではなかったわけだが⁽¹¹²⁾、それぞれの被告人に言い渡された刑については、種々の見方がありうる。しかしここではもはや言及しない。ましてや江華の総括にみられる「よい裁判の手本」か「よくない裁判の手本」かという点は、いまだに定まったとはいいいがたい「歴史の審判」を待つほかあるまい⁽¹¹³⁾。

いずれにせよそこでみたように⁽¹¹⁴⁾、いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の被告人たちは、すべてもと黨員であり、黨員による「違法乱紀」事件については、まず党の規律検査委員会による審査をへて、党内の規律処分（最高は党籍剥奪）が決まったうえで、刑律にふれる場合にはじめて公安機関の捜査・予審（経済犯罪の場合は、検察による自己捜査）をへて、検察機関が起訴し、裁判機関が裁判する。公安・検察・裁判の政法三機関にたいしては、対外的には

党の政法委員会の指導のもとで、対内的には、法院の院長のもとでの裁判委員会や、廷長の指導下の刑事裁判廷などがその事件に関与する。党の規律検査委員会の関与が前提とされる党員を主な対象とした経済重大事犯にくらべて、つぎの「厳打」のように、非党員が多い社会重大事犯では、公安機関が党の政法委員会の指導のもとで、ときには軍隊も参加しながら、政法三機関の協力や一体性が強調されるわけである。

ちなみにさきの「四大」の削除とも関連して、「中央の指導的同志を悪毒攻撃し、誹謗することが犯罪を構成するかいなかについての問題にかんする中共中央政法委員会の意見」(1981年10月9日)によれば、79年刑法第145条第1項の「『大字報』、『小字報』を用いることを含む、暴力またはその他の方法で他人を公然と侮辱し、または事実を捏造して他人を誹謗し、情状が重大な場合は、3年以下の有期徒刑、拘役または政治的権利の剥奪に処する」が、「前項の罪は、告訴された場合にはじめて処理する。ただし、社会の秩序および国家の利益に重大な危害を及ぼす場合を除く」とする点にふれつつ、この犯罪を構成するほか、反革命罪を含め、刑法第26条の教唆犯や同第138条の誣告罪、同第162条の偽証罪などの犯罪を構成するとする⁽¹¹⁵⁾。

なお、つぎにみるようにいわゆる「人民裁判」的な手法の継承が「違法な現象」といった否定的な評価を受けながらも、垣間見られる点はやはり重要である。さらにいえば、そこには「判決宣告大会、現地裁判、さらには死刑囚の市中引回しや公開処刑」、「拷問など」も含めた周辺とはいえ広義の馬錫五裁判方式のいわばハードな(負の)側面、すなわち狭義の中国人民司法のハードな(負の)側面という中心そのものの継承とそれからの脱却といった重要な問題が今なお存在しているのであるが。

たとえば、前稿(下)の「Ⅲ 七五年憲法下の『革命化』と『調整期』」の「1) 七五年憲法下の中国人民司法の『革命化』」の「補論4」では、「自治州革命委員会」の「防衛指導小組」による公安・検察・法院の職権の行使と人民解放軍による軍事管制(公安・検察・法院軍事管制委員会)の存在などが語

られているが⁽¹¹⁶⁾、結論的にいえば、まさしくこの「七五年憲法下の中国人民司法」そのものが広義の馬錫五裁判方式のハードな（「負」の）側面がいわゆる過渡期階級闘争論などの突出といった当時の歴史的条件のもとで狭義の中国人民司法のハードな（「正」の）側面へと意識的に周辺から中心に転倒された（いわゆる「伝統」へ先祖返りした）ことで、それは当時においてもっとも「純化」し、もっとも「突出」したいいわゆる「司法」の現象形態のひとつともなったのである。

さしあたりここでは、前節の補論でみた限りかならずしもその名が用いられるとは限らないいわゆる広義の「馬錫五裁判方式」の特徴としてあげられる「現地取調べ」・「巡回裁判」・「公審制」・「人民参審制度」・「調停活動」などのうち、現地・巡回裁判や傍聴人が人民参審員と化した観のあった「文革」期の刑事「裁判」や「公判（判決言い渡し）大会」などは、たとえそれをのり越えて極端に帰した観はあるにせよ、けっして広義の「馬錫五裁判方式」のハードな（負の）側面とまったく無縁であったとはいえないこと、また抗日戦争期という特定の戦争の時期にそれが形成されたこと、「馬錫五裁判方式」を狭義にのみではなく、広義、いな最広義にとらえることの今日的な意味についてのみ指摘しておくにとどめたい。

というのも、少なくともつぎの「八二年憲法下の中国人民司法」においても、「嚴打」⁽¹¹⁷⁾などでは、いわゆる「公審制」に代表される広義の「馬錫五裁判方式」のハードな（負の）側面が部分的に継承される一方で、その狭義のソフトな側面がかえって1980年代のいわゆる民事裁判改革なるものによって部分的に放棄されたということであれば、それは「本末転倒」のそしりを免れまい。筆者の今後の課題もそこにある。

それはともかく、「五四年憲法下の中国人民司法」、そして「七五年憲法下の中国人民司法」をへて、ようやくたどりついたこの「七八年憲法下の中国人民司法」における「正規化」は、つぎの「八二年憲法下の中国人民司法」における「正規化」においていかにして部分的に継承されていくかを解明することは

ひとつの難問であろう。

たとえば、いわゆる「人民参審員制度」ひとつをとってみても、かえってそこではその「浮き沈み」のきざしさえもが逆にみえかくれているのである。また、民事訴訟における「調停」や民間調停の位置づけについてもしかりである。さらに、刑事訴訟においても、いわゆる「嚴打」が本格的に登場してくるのもこのつぎの時期である。

いずれにせよ、本稿（上）の冒頭でふれておいた浅井が指摘した「七八年憲法の限界」⁽¹¹⁸⁾にかかわっていえば、これまでの筆者の研究などを十分にふまえながら、歴史のあと知恵からみると、78年憲法の「限界」そのもの（実は本音の部分）を部分的に引きつぎつつ、現存する中国の政治体制に規定され続ける現行の「八二年憲法下」における「大衆動員方式」や「公審制」等といった裁判形態の残存やその継承と断絶という重要な問題など⁽¹¹⁹⁾についての本格的な検討を広義・狭義の馬錫五裁判方式の継承と断絶の問題を含めて、地道に行っていきたいと考える。そしてさしあたりはいわば「八二年憲法下の中国人民参審員制度」等の問題を中心にすすめていかねばなるまい。今後を期したい。

（注）

- （1）「中華人民共和國民事訴訟法（試行）」（1982年3月8日、第5期全國人民代表大會常務委員會第22回會議で採択）（人民法院出版社《人民法庭實用手冊》編選組編『人民法庭實用手冊』、1988年4月第1版、人民法院出版社、以下『實用手冊』と略称する、101-162頁）。
- （2）張友漁「關於“民事訴訟法”的若干問題」（1982年4月7日の全國政協法制組における報告）（『張友漁學術精華錄』、1988年6月、北京師範學院出版社、92-104頁、以下『精華錄』と略称する）。なお、ほぼ同一のものは、張友漁「關於民事訴訟法的若干問題」（『張友漁文選』下卷、1997年2月、法律出版社、159-168頁、以下『張文選』下と略称する）にも収められている。

ちなみに、「民事訴訟法」（試行）が採択された直後に出された「最高人民檢察院關於転発彭真同志在討論民事訴訟法草案（修改稿）連組會議上的講話的通知」（1982年3月11日）（梁國慶主編『新中國司法解讀大全』、1990年6月、中國檢察出版社、以下『大全』と略称する、480-481頁）もある。その「彭真同志在討論民事訴訟法草案（修改稿）連組會議上的講話」（1982年3月1日午前の5期全國人大常務委員會第22回會議連組会における

「重要講話」)によれば、彭真がこのとき「民事訴訟法草案(改正稿)のいくつかの問題について、重要な講話を行」ったが、その「要点」には以下の4点、すなわち1「民事事件にたいする検察院の監督の問題」、2法院の「調停の問題」、3「『社会による関与』の問題」、4「民法制定の問題」がそれぞれ含まれている(『大全』、480-481頁)。

また時期的に前後するが、彭真「民事訴訟法起草中の幾個問題」(1981年4月14日)(同『論新中国的政法工作』、1992年3月、中央文献出版社、以下『新中国工作』と略称する、243-247頁)によれば、「民事訴訟法」(第3稿)の段階における「民事訴訟法起草小組の総括報告を聴取するときの講話」のなかで、彭真がすでに、1憲法改正と関連した法院の独立規定の文言について、2人民「調停委員会」にかんする規定について、3司法機関と庶民の両者にとっての民事訴訟法の「便利さ」(ふたつの便利)について、4「仲裁と裁判」の問題について、5「立法時」において「われわれにとって有用な立派な経験を吸収する」さいは「中国の実際から出発し、わが国の実践経験にもとづ」くこと、6「試行」という形で「民法の採択のまえにさきに民訴法を公布できる」ことについて、それぞれ言及している点は重要であろう(『政法工作』、243-247頁)。

- (3)『精華録』、92-97頁。
- (4)同上、92-95頁。
- (5)同上、95-97頁。
- (6)同上、97頁。
- (7)同上、98-99頁。
- (8)同上、100-104頁。
- (9)「特集 中国の民事裁判—法によらないもめごとの解決」(『人民中国』1982年5月号、12-32頁)。そこでは、①孫戦科「中国の民間調停」(12-19頁)、②楊思成(上海川公里調停委員)「わたしの生きがい—人間関係のもつれを解きほぐす」(20-25頁)、③晁光「ある若夫婦の別居騒ぎ」(26-29頁)、④曙華「若妻汪俊義さんの自殺事件」(30-32頁)という文章がそれぞれ掲げられている。ちなみに、①は人民「調停委員会」の紹介であり(13頁)、②と③は「町の調停委員」や「町の調停主任」の活動の紹介であり(20頁、26頁)、とくに最後の④の姑との「大喧嘩」がもとで「殺虫剤」を「一気に飲ん」だ「自殺事件」とは、1980「年の8月1日、北京南郊の大興県」のある村の「村医の張禄喜の妻が自殺した事件」のことである(30頁)。
- (10)田中信行「中国民事訴訟法の制定意義と特徴」(『アジア経済旬報』1982年11月11日(中旬)号、1241号、1-22頁)、1-3頁。
- (11)同上、1-2頁。
- (12)同上、9-10頁、9頁。ちなみに、劉敏『当代中国的民事司法改革』(2001年8月、中国法制出版社)によれば、調停の位置づけの変化については八二年憲法下の動向もふまえて、つぎのような時期区分がなされている。すなわち「新中国成立以後、民事訴訟において調停は民事紛争を解決する方式として依然として高度の重視を受けたが、立法において以下のいくつかの段階をへた」として、1「調停がけっして優越しない段階(1949

- 年から1957年まで)」、2「調停を主とする段階（1958年から1982年まで)」、3「調停に重きを置く段階（1982年から1991年まで)」、4「自由意思で合法的に調停する段階（1991年から今まで)」という時期区分を行っている（203－205頁）。つまり、民事訴訟法の試行後は、ここでの3の「調停に重きを置く段階」に属するわけである。
- (13) 前掲田中論文、10－11頁、10頁。
- (14) 同上、10－11頁。
- (15) ちなみに、75年憲法第25条第3項前段の「事件を檢察し、そして審理するにあたり、いずれもかならず大衆路線を実行しなければならない」という文言は、78年憲法第41条第2項には継承されていない（陳荷夫編『中国憲法類編』、1980年12月、中国社会科学出版社、以下『類編』と略称する、342頁、15頁）。なお、78年憲法で復活した「人民檢察院の法律監督」については、田中前掲論文（11－12頁）を参照願いたい。
- (16) 福島正夫「中国民事訴訟法の登場」（『アジア経済旬報』1982年5月21日（下旬）号、1224号）、1頁。
- (17) 同上、2頁。
- (18) 張衛平「回歸“馬錫五”的思考」（『現代法学』2009年第5期）、139－140頁。
- (19) 同上、140頁。
- (20) 同上、140－141頁。
- (21) 同上、141頁。
- (22) 同上、142頁。なお、「中華人民共和國民事訴訟法」（1991年4月9日、第7期全國人民代表大會第4回會議で採択、同日公布）の第9条で、「自由意思および合法の原則にもとづき、調停を行わなければならない」とされた（陶髦主編『律師實用大全』、1993年8月、河北人民出版社、765頁）。
- (23) 陳桂明「民事司法中的幾個觀念問題」（陳光中主編『訴訟法理論與實踐－民事行政訴訟卷』、2001年10月、人民法院出版社、以下『訴訟卷』と略称する、42－51頁）、43頁。ちなみに、王亜新の『中国民事裁判研究』（1995年11月、日本評論社、29頁、30頁）によると、「1950年代半ばから70年代末までの中国民事裁判はまさしく『同意中心』型の裁判にもっとも近い性格を有していると思われる」として、「当事者の同意を獲得するためになぜ職権探知というような審理様式が必要なのかはまた一つの問題として残っている」としたうえで、その答えを2つあげたのにつづけて、こうのべているのが示唆的であろう。つまり、「第三に、職権探知の必要性を説明するもう一つの重要な要素は、おそらく民事訴訟においても実体的真実を徹底的に追求「すべきであるという中国の伝統的觀念にある」として、「ここでの実体的真実の概念は、およそ次の内容を有するものと考えられる」とする。「すなわち、①どの事案においても当事者と裁「判要員の主観的認識を超えた、客観的真実が存在」し、「②この客観的な真実は正しい思想の指導下でしかも適切な方法を通して人々に認識できる。換言すれば、人々の主観的認識は実体的真実をありのままに反映し、あるいはそれと完全に合致することができ」、「③実体的真実のありのままの認識は事案を正しく処理するために重大な価値を有する、ということ」とされる点はきわ

めて示唆的である。

- (24) 『訴訟卷』、43頁。
- (25) ちなみに、馬原「改進黨事審判方式、正確執行民事訴訟法—在全国民事審判工作座談會上的講話」(1994年7月6日)(最高人民法院民事裁判庭編『改進黨事審判方式實務與研究』、1995年1月、人民法院出版社、1—16頁)によれば、馬錫五裁判方式の位置づけはこうなる。すなわち、「民事裁判業務のすぐれた伝統のある若干の具体的な内容・方式は、当時の歴史的な条件のもとで生じたものであり、当時の情勢・任務とあい適応したものであり、時代の特徴を帯びている」として、「全面的に否定することはできないとともに、もとのまま踏襲することもでき」ないとする。さらにその具体例として、1「『大衆に依拠し、調査研究し、調停を主とし、現地で解決する』という16字の方針が体现するところの人民のために奉仕し、大衆路線を行い、調査研究し、ならびに調停を行い、大衆の訴訟に便利になどの基本的な観点と基本的な精神は今にいたるも否定せず、ただ新しい提起の方法で古い提起の方法にかえるだけであ」り、2「『馬錫五の裁判方式』は当時の特定の条件のもとで生じたものであり、その実質は人民のために奉仕し、大衆に便利で、大衆に依拠することであ」り、「当面の状況のもとで、われわれは『馬錫五の裁判方式』の精神の実質を継承し、そして発揚することが必要であり、その地の実際の状況と条件にもとづき、弾力的で創造的な運用を行うことが必要であり、その具体的な形式を機械的に踏襲するのではなく、当時においてさえも、『馬錫五の裁判方式』の経験を学習し、そして押し広めるにも一切の事件をいづれも『山頂・耕地のへり』『大樹のした』にいつて解決することを求めるものではな」く、「もちろん、他面でわれわれはひとつの事件も『山頂・耕地のへり』にいつて解決することが許されないということもできない」とされる(11頁)。
- (26) 前掲田中論文、16頁、18—19頁、18頁。
- (27) 「大躍進」期の中国人民司法についてはさしあたり、拙著『現代中国司法「制度」史研究—1957年～1959年—』(2000年1月、明石書店)を参照願いたい。
- (28) 前掲田中論文、18頁。その後、「最高人民法院關於印發《民事訴訟收費辦法(試行)》的通知」(1984年9月15日)ならびに「民事訴訟收費辦法(試行)」(1984年8月30日、最高人民法院裁判委員會第203回會議採択)(『実用手冊』、508—513頁)が出されている。なお、付録「財産案件受理費の速算法」(同上、514—516)もある。
- (29) その後の民事檢察の状況についてはさしあたり、郝明編著『民事檢察實務』(2001年3月、人民法院出版社)を参照願いたい。
- (30) 何文燕・寥永安『民事訴訟理論与改革的探索』(2002年10月、中国檢察出版社、以下『探索』と略称する)、75—104頁、86頁。
- (31) 同上、383—411頁、385頁。なお、「中華人民共和國人民檢察院組織法」(1954年9月21日、第1期全国人民代表大会第1回會議で採択)(『類編』、311—316頁)、312頁。
- (32) 「民事案件審判程序(草稿)(1957年)」(最高人民法院研究室編『中華人民共和國最高人民法院司法解釋全集』、1994年7月、人民法院出版社、以下『全集』と略称する)、

1661頁。

- (33) 『探索』、386頁。「人民法院審判民事案件程序制度的規定（試行）」（『中華人民共和國法律規範性解釋集成』、1990年10月、吉林人民出版社、以下『集成』と略称する）、671頁、672頁、674頁。なお、『全集』（1671－1676頁）では、「最高人民法院關於人民法院審判民事案件程序制度的規定（試行）」とされている。
- (34) 『探索』、386頁、「中華人民共和國人民檢察院組織法」（1979年7月1日、第5期全國人民代表大會第2回會議で採択）（『類編』、75－80頁）、76頁。
- (35) 『探索』、387頁、388頁。
- (36) 拙稿「建国初期中国の檢察制度」（九州國際大學論集 法經研究第4卷第1号、1992年7月）、同「五四年憲法下の中国檢察制度」（同上第4卷第2・3合併号、1993年3月）、同「大躍進期中国の檢察制度」、『九州國際大學法學論集』（以下、本誌と略称する）第3卷第1号（1996年11月）。
- (37) 柴發邦・劉家興・江偉・範明辛『民事訴訟法通論』（1982年10月、法律出版社）、122－125頁。
- (38) 同上、124頁。
- (39) 同上。
- (40) 同上、124－125頁。
- (41) 程延陵・朱錫森・唐德華・楊榮新『中華人民共和國民事訴訟法（試行）釋義』（1984年10月、吉林人民出版社、以下『釋義』と略称する）、24－26頁。
- (42) 法學教材編纂部・《民事訴訟法教程》編寫組『民事訴訟法教程』（1983年7月、法律出版社）、115頁。また、浅井敦「司法の近代化と平等原則」（『現代化中国の法と社会』35、『法律のひろば』1984年6月号、37卷6号）によれば、「中国では、訴訟当事者の身分の相違に基づいて人民法院の事物管轄を区別することが、いまも行われている」として、いわゆる「級別管轄」の問題についてすでにふれている（58－59頁）が、「事件の影響の大小によって、裁判所の事物管轄が定まるという発想は、1982年制定の民事訴訟法（試行）においては、ついに明文化（第17－19条）されるまでになる」とする（59頁）。ちなみに同法第19条は、最高人民法院による第一審の民事事件の管轄にかんする規定である（『実用手冊』、108頁）が、同法第16条は、基層人民法院による一審の民事事件の管轄にかんする規定である（同上、107頁）。

さらに、浅井敦「裁判管轄問題に見る混沌と創造」（『現代化中国の法と社会』41、『法律のひろば』1985年2月号、38卷2号）では、「人民法院の民事事件裁判手続制度の規定」にふれたうえで（46頁）、こう指摘している。すなわち、「さすがに、現行の民訴法（試行）は、事件の大小を基準とする管轄規定（民訴法第16条以下）を設けて、『規定』に見られたような管轄方式の立法化は回避した」が、「それとともに、事件の影響を判断する要素として当事者の身分も含まれるとする法律解釈論が唱えられている」とする（47頁）。なお「法の下の平等」については、鹿嶋瑛「中国における『法の下の平等』－憲法規定の解釈をめぐる－」（『明治大学大学院法学研究論集』第32号、2010年2月）を参照願

たい。

- (43) 「人民法院審判民事案件程序制度的規定（試行）」（1979年2月2日、最高人民法院発布）（『集成』、670-675頁）、670-671頁。
- (44) 「最高人民法院關於民事審判工作若干問題的意見（修改稿）」（1963年8月28日）（『集成』、665-670頁）の「4. 手續制度問題」（669-670頁）、669頁。
- (45) 同上、669頁。なお、『全集』、1667-1671頁、1670頁をあわせて参照願いたい。
- (46) 糸賀了「中国の民事裁判等を傍聴して」（『アジア経済旬報』1982年11月1日（上旬）号、1240号）、1-2頁、2-3頁、3-4頁、2頁。
- (47) 同上、2頁。
- (48) 同上、2-3頁。
- (49) 張希坡『馬錫五審判方式』（1983年3月、法律出版社、以下『馬方式』と略称する）、41-54頁。
- (50) 同上、41頁。
- (51) 同上。
- (52) 同上。
- (53) 同上。
- (54) 同上、42-44頁、44-47頁、48-52頁、52-54頁。
- (55) 同上、44頁。
- (56) 同上、47頁。
- (57) 同上、52頁、53-54頁。
- (58) 同上、54頁。
- (59) 馬錫五「新民主主義革命階段中陝甘寧辺区の人民司法」（1954年12月1日、原載は『政法研究』1955年第1期、引用は『馬方式』、80-100頁）、90-97頁、90頁、91頁、94頁、95頁。
- (60) 『馬方式』、4-25頁、9-25頁、20-22頁。
- (61) 「中華人民共和國憲法」（1954年9月20日、第1期全国人民代表大会第1回会議で採択）（『類編』、213-234頁）、231頁、「中華人民共和國憲法」（1975年1月17日、第4期全国人民代表大会第1回会議で採択）、同上（333-343頁）、342頁。
- (62) 「中華人民共和國憲法」（1978年3月5日、第5期全国人民代表大会第1回会議で採択）（同上、7-18頁）、15頁。ちなみに、張永泉『司法審判民主化研究』（2007年10月、中国法制出版社、以下『民主化研究』と略称する）によれば、1978「年に、最高人民法院は『關於人民法院陪審的群眾代表產出辦法的通知』を發布し、1963年の関連規定をかさねて明らかにした」という（95頁）が、拙稿「五四年憲法下の中国人民參審員制度」（上）（下・完）、本誌第12巻第1号（2005年12月）および本誌同巻第2・第3合併号（2006年3月）がある。なお、「最高人民法院關於結合基層普選選舉人民陪審員通知」（1963年2月11日）についてくわしくは、後者の拙稿（下・完）、184（17）-183（18）頁、157（44頁）の注（33）などを参照願いたい。

- (63) 「中華人民共和国人民法院組織法」(1954年9月21日、第1期全国人民代表大会第1回会議で採択) (『類編』、302-311頁)、「中華人民共和国人民法院組織法」(1979年7月1日、第5期全国人民代表大会第2回会議で採択) (同上、66-74頁)、74頁。
- (64) 「中華人民共和国刑事訴訟法」(1979年7月1日、第5期全国人民代表大会第2回会議で採択) (公安部政策法律研究室編『公安法規彙編(1950-1979)』、1980年9月、群衆出版社、以下『公安法規』と略称する、34-65頁)、54頁。
- (65) 同上。
- (66) 「司法部關於人民陪審員任期問題的批復」(1980年6月27日)(中華人民共和国司法部編『中華人民共和国司法行政歴史文件彙編(1950-1985)』、1987年12月、法律出版社、以下『歴史文件』と略称する)、700頁。
- (67) 「司法部關於選舉人民陪審員的通知」(1980年8月21日)、同上、704頁。
- (68) 「司法部關於人民陪審員可否担任弁護人的答復」(1981年8月28日)(最高人民法院刑事裁判第二廷編『刑事審判監督手冊』第2集上・下、1991年11月、人民法院出版社、以下『監督手冊』2上・2下と略称する、『監督手冊』2下)、1196頁。
- (69) 『釈義』、45頁。
- (70) なお、浅井敦「人民参審制度の理想と現実」(『現代化中国の法と社会』31、『法律のひろば』1984年2月号、37巻2号)によれば、その経緯を正しくふまえたうえで、「民事訴訟法(35条1項)においては、参審員の参加しない合議廷による第一審の裁判を認めることによって、人民参審原則からの解放という重大な立場の転換が明らかにされ」、「そして、現行の82年憲法に、人民参審条項の存在をもはや目にはすることができ」ず、「さらに、1983年9月には、人民参審制に関する規定を、人民法院組織法からも全文削除する法改正が、実施され」たとして、その理由に言及している(74頁、75頁)。ちなみに、「全国人民代表大会常務委員会關於修改《中華人民共和国人民法院組織法》的决定」(1983年9月2日、第6期全国人民代表大会常務委員会第2回会議採択、1983年9月2日、中華人民共和国主席令第5号公布施行)(國務院辦公厅法制局編『中華人民共和国法規彙編(1983年1月-12月)』、1986年7月、法律出版社、以下『83年彙編』と略称する)によると、同法「第9条の『人民法院は第一審事件を裁判するにあたり、人民参審員による参審の制度を実施する。ただし簡単な民事事件、輕微な刑事事件および法律がべつに定める事件を除く』を削除」し、同法「第10条第2項」を「人民法院は第一審事件を裁判するにあたり、裁判員が合議廷を構成するか、または裁判員と人民参審員が合議廷を構成して行う」などと改正した(2-3頁)ほか、同法第38条および第39条はもとのまま残された(13-14頁)。
- (71) 前掲田中論文、7-8頁、7頁。
- (72) 同上、7頁。
- (73) 同上、7-8頁。
- (74) 同上、2頁、10-11頁等。
- (75) 金友成主編『民事訴訟制度改革研究』(2001年6月、中国法制出版社、以下『改革研究』

- と略称する) 所収の「第三章 我国陪審制度存廃之爭研究」(20-35頁、邵軍、房保国)、21頁。
- (76) 同上、21-22頁。
- (77) 同上、22頁。
- (78) 同上、26頁。
- (79) 拙稿「七五年憲法下の中国人民司法の『革命化』と『調整期』」(上)(下・完)、本誌第13巻第3号(2007年3月)および本誌第14巻第1号(2007年7月)(以下前稿(上)(下)とそれぞれ略称する)ならびに同「五四年憲法下の中国人民參審員制度」(上)(下・完)、本誌第12巻第1号(2005年12月)および本誌第12巻第2・3合併号(2006年3月)をそれぞれ参照願いたい。
- (80) なおその後の現在につづく「三起」に当時懐疑的な二人の筆者は前述のように「廃棄説」にたつが、「保留説」にたつ論者は、「1998年9月16日」の当時の「李鵬委員長」講話や当時の最高人民法院院長肖揚の「9期全国人大2回会議における『活動報告』」、ならびに同「參審員業務會議」における発言、さらには「人民法院5ヵ年改革要綱」における「人民參審員制度を完全なものにする發展目標の提示などを「3回目の『復興』」(「三起」とみること懐疑的である(『改革研究』、26-27頁)。さらにすこしみておくと、胡夏冰・馮仁強編著『司法公正与司法改革研究総述』(2001年5月、清華大学出版社)所収の「第9章 司法公正与陪審制度改革」(胡夏冰)の「3. わが国の參審制度存廃の争い」によれば、「保留論」、「廃棄論」をあげつつ、折衷的な「改革と完備」の問題を紹介している(228-255頁、238-247頁、238-242頁、242-247頁、247-255頁)。一方、汪建成・謝安平「刑事陪審選択権研究」(陳衛東主編『司法公正与司法改革』(2002年5月、中国檢察出版社、255-269頁)という一文では、刑事裁判からみた「わが国の參審制度は」、1(初歩的な)「肯定」(「1954年から1966年の『文革』の開始の前まで」)から「否定」(「1966年の文化大革命の開始から1979年」まで)の段階、そして2「回復」(「1979年の『人民法院組織法』および『刑事訴訟法』の頒布実施から1996年の修正後の『刑事訴訟法』の実施まで」)の段階から、3「空白化」(「1996年の修正後の『刑事訴訟法』の実施から数えて、今にいたるもまだ終息していない」)の段階という3つの「過程をへた」とされる(263-264頁)。なお、この「3つの段階の立法および司法実践を総合すると」、「わが国の參審制度の主な特色」としては、1「參審の任意性」、2「具体的事件の參審の決定権は法院にあり、刑事被告人には參審を選択する権利がない」こと、3「參審員の選任が比較的に混乱している」こと、4「刑事參審事件の範囲にかんして、わが国の法律が定める範囲は比較的に広い」ことがそれぞれあげられている(同上、264-265頁)。
- (81) 『類編』、338頁、16頁。なお、1975年憲法および1978年憲法については、韓大元主編『新中国憲法發展60年』(2009年9月、広東人民出版社)所収の範毅の「第3章 憲法与现实衝突：1975年憲法」(97-133頁)および「第4章 曲折中的發展：1978年憲法」(134-166頁)を参照願いたい。
- (82) 葉劍英「關於修改憲法的報告」(1978年3月5日、第5期全国人民代表大会第1回會議

- における報告）（『類編』、19－40頁）の「憲法の条文の改正について」（同上、24－36頁）、25－26頁、26頁。
- (83) 本稿（上）（本誌第15巻第1号、2008年7月、88－97頁）を参照願いたい。
- (84) 「中華人民共和国第五届全国人民代表大会第二次會議關於修正《中華人民共和国憲法》若干規定的決議」（1979年7月1日、第5期全国人民代表大会第2回會議採択）、『類編』、41－44頁。
- (85) 「第五届全国人民代表大会第三次會議關於《中華人民共和国憲法》第四十五條的決議」（1980年9月10日、第5期全国人民代表大会第3回會議採択、同日、全国人民代表大会公告公布）（國務院辦公厅法制局編『中華人民共和国法規彙編（1980年1月－12月）』、1986年6月、法律出版社、以下『80年彙編』と略称する）、1頁。
- (86) 「第五届全国人民代表大会第三次會議關於修改憲法和成立憲法修改委員會的決議」（1980年9月10日、第5期全国人民代表大会第3回會議採択）、同上、2頁。
- (87) 張友漁「憲法取消關於“四大”的規定有利於發揚社会主义民主」（1980年9月1日）（『張文選』下、64頁、65－68頁、64頁。なお、「9月1日」という日付はもう少しあと、たとえば、9月11日以降が正しいのではないと思われる。
- (88) 同上、64頁。
- (89) 同上、64－68頁、68頁。
- (90) 『江華司法文集』（1989年7月、人民法院出版社、以下『江華文集』と略称する）。
- (91) 江華「關於正確認識当前形勢和人民法院的任務問題」（1981年4月18日）（「最高人民法院が招集開催した全国高級人民法院院長座談会における講話摘録」）、『江華文集』、182頁、183頁。
- (92) 同上、184－187頁、187－190頁、190－193頁。
- (93) 同上、190－191頁、191－193頁。なお、浅井敦「裁判の独立と党の指導」（「現代化中国の法と社会」38、『法律ひろば』1984年9月号、37巻9号）によれば、「1979年9月9日、中共中央委員會の『刑法・刑事訴訟法の確実な実施を断固として保障することについての指示』」の具体的な内容がいち早く紹介されている（64頁、65頁）。
- (94) 江華「振奮精神、扎扎实实地做好刑事审判工作」（1981年11月18日）（「最高人民法院は1981年11月9日から20日まで河北省石家庄市で第3回全国刑事裁判業務會議を招集開催した」が、その「今回の会における講話」）、『江華文集』、200頁、205－208頁。
- (95) 同上、205頁。
- (96) 同上。
- (97) 同上、205－206頁
- (98) 同上、207－208頁。
- (99) 「國務院 中央軍委關於堅決打擊走私活動的指示（節録）」（1981年3月27日）（最高人民法院刑事裁判第一庭編『刑事審判手冊』（第一集）、1990年3月、人民法院出版社、以下『刑事手冊』1と略称する、337－339頁）、338－339頁。なお、この指示の全文は、『監督手冊』2上、486－492頁にある。

- (100) 本稿 (上)、63-65頁。
- (101) 同上、71頁。
- (102) 同上、78頁。
- (103) 彭真「關於整頓城市社会治安的幾点意見」(1979年11月22日)(『新中国工作』)、198-203頁、201頁。
- (104) 同上、202頁。
- (105) 本稿 (中・前) (本誌第15巻第3号、2009年3月)、251頁。
- (106) 同上、249-250頁。
- (107) 同上、266-267頁、270頁、274頁。
- (108) 本稿 (中・後) (本誌第16巻第2号、2009年12月)、22頁。
- (109) 同上、30頁、33頁。
- (110) 同上、40-42頁。
- (111) 同じ、46頁。
- (112) 同上、51頁。なお、岡部牧夫・荻野富士夫・吉田裕編『中国侵略の証言者たちー「認罪」の記録を読む』(2010年4月、岩波新書1242)によれば、「1956年6月から7月にかけて、中華人民共和国」で45名の日本人が戦犯裁判を受けた」(「はじがき」i)が、こうした「戦犯裁判のやりかたも時期と場所によりさまざまであり、いちがいに述べるのはむずかし」く、「自然発生的な人民裁判のような場合や、国民党・共産党支配下の初期の裁判の実態には不明な点が多い」(同上、vi)としつつも、「この時期の中国の戦犯裁判は方針はきわめて人道的ものだった」とする。「すなわち、一方で厳罰を望む被害民衆を説得しながら、地道な証拠の収集により事実を確定し、戦犯に対する徹底的な教育によってその『認罪』を引き出し、寛大な処遇・刑罰を与えた」とされ、「連合国や国民政府の裁判がしばしば報復主義や拙速にかたむき、あるいは証拠・証人の確保がむずかしいなどの限界をもち、いまなおさまざまな批判をあげるのと対照的である」とされている(同上、vii)点は注目に値しよう。
- (113) 本稿 (中・後)、53頁。
- (114) 同上、17-59頁などを参照願いたい。
- (115) 「中共中央政法委員会關於對惡毒攻擊、誹謗中央領導同志是否構成犯罪問題的意見」(1981年10月9日)(『監督手冊』2上)、366-369頁、366-367頁。
- (116) 前稿「七五年憲法下の中国人民司法の『革命化』と『調整期』」(下・完)、1頁以下、8頁以下、18-20頁。
- (117) いわゆる「厳打」については、坂口一成『現代中国刑事裁判論 裁判をめぐる政治と法』(2009年9月、北海道大学出版会)を参照願いたい。
- (118) 本稿 (上)、67頁。
- (119) 同上の注 (35) によれば、1989年時点における『江華文集』への掲載にさいして、78年憲法下の「負」の遺産とみられる「法院における犯人の拘置」・「大衆の代表による参審」・「大衆を発動させて事件にたいして討論させ、そして処理するための意見を提出させる」

という1978年4月の時点でなされた江華の報告箇所が削除された点（104頁）はきわめて示唆的であろう。

〔追記〕本稿「七八年憲法下の中国人民司法の『転換期』と『正規化』」（中・後）（本誌第16巻第2号）のなかに、誤植が一箇所みつけましたので、ここで訂正させていただきます。その訂正箇所は、86頁19行目の「行動犯罪活動」です。そのうち「行動」が誤りで、正しくは「共同」です。したがって、そこは、「共同犯罪活動」になります。お詫びのうえ訂正いたします。

なお最後に、本稿（下・完）をまとめるにあたり、九州大学名誉教授の横田耕一先生から貴重なご助言をいただいた。この場をおかりして、御礼申し上げます。